

## 第4期計画における第5章「具体的な取組の推進」について

## 1 第3期計画の各施策の進捗状況等について

第3期計画における106事業（110事業のうち4事業は再掲載事業）について、平成24・25年度の実施状況及び評価を実施し、第4期計画における事業選定時の参考とした。

【第3期計画の評価】		【第4期計画への反映状況】		
A：実施（有効）	41事業	➡	継続事業	95事業
B：実施（概ね有効）	42事業		うち掲載位置の変更や分割掲載する など見直し掲載する事業(14事業)	
C：実施（課題が残る）	10事業		未掲載事業	11事業
D：実施（利用実績なし）	4事業		合計	106事業
E：一部実施	6事業			
F：未実施	3事業			
合計	106事業 (再掲載4事業除く)	【参考】	第4期計画事業数	113事業(再掲4事業除く) (うち新規事業 14事業)

## 2 第4期計画における構成の変更について

第3期計画における「第4章～第7章」については、取組内容ごとに「章」単位で記載していたが、第4期計画では「具体的な取組の推進」という「章」を設け、取組内容は「節」単位で記載することとする。

【第3期計画】	【第4期計画】
第4章 自立支援サービスの充実	第5章 具体的な取組の推進
第5章 保健医療の充実	第1節 自立支援サービスの充実
第6章 社会的自立への支援	第2節 保健医療の充実
第7章 自立に向けた基盤の整備	第3節 社会的自立への支援
	第4節 自立に向けた基盤の整備

## 3 主な事業内容・事業名称の見直しについて

国の基本指針による「障害児支援体制の整備」に関する事項の追加や昭島市地域防災計画の見直しに伴う防災対策、障害者虐待防止法の施行や成年後見制度に伴う権利擁護の位置づけ等を考慮し、事業内容の掲載について次のとおり見直すものとする。

【第3期計画】	【第4期計画】
第6章 社会的自立への支援	第3節 社会的自立への支援
第3節 安全・安心の確保	3 安全・安心の確保
1 災害時要援護者対策の推進	(1) 地域における安全・安心体制の確保
2 災害時援護システムの充実	(2) 防災対策の推進
第7章 自立に向けた基盤の整備	第4節 自立に向けた基盤の整備
第1節 保育・教育の充実	1 保育・教育の充実
1 就学前教育(療育)・保育の充実	(1) 障害児等の療育支援
2 学校教育の充実と学齢期後に 向けた支援	(2) 支援を要する児童・生徒への教育 の推進
第3節 地域での自立支援	3 地域での自立支援
2 福祉人材の養成と活用	(2) 福祉人材の育成と地域との連携
	(3) 権利擁護・苦情対応

第3期障害福祉計画	第4期障害福祉計画	変更点等
第1章 障害福祉計画の策定にあたって	第1章 障害福祉計画の策定にあたって	
第1節 計画策定の主旨	第1節 計画策定の趣旨と背景	
第2節 計画の性格・位置づけ	第2節 計画の性格・位置づけ	
第3節 計画の期間	第3節 計画の期間	
第2章 障害のある人を取り巻く状況	第2章 障害のある人を取り巻く状況	
第1節 障害のある人の状況	第1節 障害のある人の状況	
第2節 通園・通学の状況	第2節 通園・通学の状況	
第3節 生活の場		第3章に記載
第4節 就労の状況	第3節 就労の状況	
第5節 サービスの利用状況	第4節 サービスの利用状況	
第6節 地域生活と就労に関する目標		第4節内に記載
	第3章 障害福祉計画策定のための基礎調査結果	
	第1節 調査概要	
	第2節 調査結果のまとめ	
第3章 計画の基本的な考え方	第4章 計画の基本的な考え方	
第1節 基本理念	第1節 基本理念	
第2節 基本的視点	第2節 基本的視点	
第3節 施策の体系	第3節 障害者総合支援法等による障害福祉サービス	施策の体系は第5章に記載
第4章 自立支援サービスの充実	第5章 具体的な取組の推進	施策の体系を含む。
	第1節 自立支援サービスの充実	
第1節 居宅生活支援サービス	1 居宅生活支援サービス	
第2節 日中活動支援サービス	2 日中活動支援サービス	
第3節 夜間居住支援サービス	3 夜間居住支援サービス	
第4節 相談支援サービス	4 相談支援サービス	
第5節 地域生活支援事業等	5 地域生活支援サービス	
第5章 保健医療の充実	第2節 保健医療の充実	
第1節 障害の予防と早期発見	1 障害の予防と早期発見	
第2節 医療体制の充実	2 医療体制の充実	
第6章 社会的自立への支援	第3節 社会的自立への支援	
第1節 バリアフリー社会の実現	1 バリアフリー社会の実現	
第2節 社会参加の推進	2 社会参加の推進	
第3節 安全・安心確保	3 安全・安心確保	
第7章 自立に向けた基盤の整備	第4節 自立に向けた基盤の整備	
第1節 保育・教育の充実	1 保育・教育の充実	
第2節 就労・雇用の支援	2 就労・雇用の支援	
第3節 地域での自立支援	3 地域での自立支援	
第8章 サービス見込量	第6章 障害福祉サービスの提供見込み(案)	
1 自立支援給付事業量見込	1 自立支援給付事業量見込み	
2 地域生活支援事業量見込	2 地域生活支援事業量見込み	
3 平成26年度までに達成を目指す目標	3 平成29年度までに達成を目指す目標	
第9章 施策の推進体制の整備	第7章 計画の推進(案)	
1 推進体制の整備	1 計画の推進体制	
2 計画の評価	2 計画の進行管理・評価	

事業名称等における第3期計画と第4期計画の変更点について

第3期障害福祉計画 事業内容	第4期障害福祉計画 事業内容	変更点等
	第5章 具体的な取組の推進	
第4章 自立支援サービスの充実	第1節 自立支援サービスの充実	
第1節 居宅生活支援サービス	1 居宅生活支援サービス	
1 自立のため居宅生活支援サービスの充実	(1)自立のための居宅生活支援サービスの提供	法内事業のため確実な提供を主眼として変更
1 居宅支援	1 居宅支援	
2 重度訪問介護	2 重度訪問介護	
3 行動援護	3 同行援護	指針の掲載順に基づき、入れ替えて掲載
4 同行援護	4 行動援護	
5 重度障害者等包括介護	5 重度障害者等包括介護	
6 児童発達支援		
7 短期入所	6 短期入所	
第2節 日中活動支援サービス	2 日中活動支援サービス	
1 日中活動の場の整備	(1)日中活動支援サービスの提供	法内事業のため確実な提供を主眼として変更
8 療養介護	7 療養介護	
9 生活介護	8 生活介護	
10 自立訓練	9 自立訓練（機能訓練・生活訓練）	訓練名称を追記
11 就労移行支援	10 就労移行支援	
12 就労継続支援	11 就労継続支援（A型・雇用型）	見込量の記載は分けることから、A型・B型を分けて記載
	12 就労継続支援（B型・非雇用型）	
第3節 夜間居住支援サービス	3 夜間居住支援サービス	
1 住まいの場と夜間におけるサービスの提供	(1)住まいの場と夜間におけるサービスの提供	
13 共同生活援助（グループホーム）・共同生活介護（ケアホーム）の活用	13 共同生活援助（グループホーム）の利用支援	グループホームへの一元化により改称
14 施設入所支援	14 施設入所支援	
15 地域移行・地域定着支援		「相談支援サービス」へ移行
第4節 相談支援サービス	4 相談支援サービス	
1 相談支援の充実	(1)相談支援体制の充実	内容・体制の充実を図るため追記
	15 地域移行支援	「夜間居住支援サービス」から移行
	16 地域定着支援	
	17 指定特定相談支援事業所との連携	平成24年4月からの制度改正に対応
16 指定特定相談支援事業者による利用計画作成の支援	18 計画相談支援	
17 相談支援事業の実施	19 相談支援事業	
	20 ピアサポート相談事業	【既実施事業】
	21 身体・知的障害者相談員設置事業	【既実施事業】
	22 精神障害者一般相談事業の実施	「障害の予防と早期発見」より移行
18 相談業務間の連携強化		【未掲載】
19 職員研修の充実		【未掲載】

第3期障害福祉計画 事業内容	第4期障害福祉計画 事業内容	変更点等
<b>第5節 地域生活支援事業等</b> <b>1 地域生活支援事業等の実施</b> 20 補装具給付事業 21 日常生活用具給付事業 23 移動支援事業 22 コミュニケーション支援事業 24 巡回入浴事業 25 更生訓練等給付事業 26 心身障害者自動車等ガソリン費助成事業 27 自動車運転教習費助成事業 28 身体障害者自動車改造費助成事業 29 言語機能訓練事業 <b>2 地域活動支援センター事業</b> 30 地域活動支援センター事業	<b>5 地域生活支援サービス</b> <b>(1) 地域生活支援事業等の実施</b> 23 補装具給付事業 24 日常生活用具給付事業 25 移動支援事業 26 コミュニケーション支援事業(手話通訳者等の派遣) 27 手話通訳者養成事業 28 巡回入浴サービス事業 29 自動車等ガソリン費助成事業 30 自動車運転免許取得費助成事業 31 自動車改造費助成事業 32 言語機能訓練事業 <b>(2) 地域活動支援センター事業</b> 33 地域活動支援センター事業	名称修正 (1) 地域生活支援事業等の実施 位置変更 事業内容を追記 平成25年4月から実施済 名称修正 【未掲載】 名称修正 名称修正
<b>第5章 保健医療の充実</b> <b>第1節 障害の予防と早期発見</b> <b>1 保健・医療体制との連携による疾病予防と健康管理</b> 31 各種健康診査の実施 32 保健相談・指導の実施 33 障害児の親へのカウンセリング体制の充実 34 精神障害者一般相談事業の実施 <b>第2節 医療体制の充実</b> <b>1 安心できる保健医療の体制づくり</b> 35 自立支援医療の実施 36 医療機関との連携 37 障害者歯科医療連携事業の実施	<b>第2節 保健医療の充実</b> <b>1 障害の予防と早期発見</b> <b>(1) 保健・医療体制との連携による疾病予防と健康管理</b> 34 乳幼児健康診査 35 乳幼児発達健康診査 36 心理相談事業 37 保健相談・指導 38 障害のある子どもを持つ保護者への支援 39 保育園等巡回相談事業 <b>2 医療体制の充実</b> <b>(1) 安心できる保健医療の体制づくり</b> 40 自立支援医療(更生医療・育成医療)費給付事業 41 自立支援医療(精神通院)の申請受理 42 心身障害者医療費助成事業 43 難病医療費等助成制度等の申請受理 44 医療機関との連携 45 障害者等歯科医療支援事業	乳幼児を対象とした健康診査を具体的に記載【既実施事業】 【既実施事業】 名称変更 【既実施事業】 「相談支援体制の充実」へ移行 自立支援医療制度や医療費助成制度などを分けて記載 名称修正
<b>第6章 社会的自立への支援</b> <b>第1節 バリアフリー社会の実現</b> <b>1 バリアフリーの促進</b> 38 バリアフリー総合基本計画の策定・推進 39 地域福祉権利擁護事業	<b>第3節 社会的自立への支援</b> <b>1 バリアフリー社会の実現</b> <b>(1) バリアフリーの促進</b> 46 バリアフリー基本構想策定に向けた調査・研究	名称及び内容の変更 「権利擁護・苦情対応」へ移行

第3期障害福祉計画 事業内容		第4期障害福祉計画 事業内容		変更点等
40	重度身体障害者(児)住宅設備改善費助成事業	47	住宅設備改善費助成事業	
41	成年後見制度の利用促進			「権利擁護・苦情対応」へ移行
<b>2 啓発活動の充実</b>		<b>(2)啓発活動の充実</b>		
42	インターネット等による啓発活動	48	広報やホームページ等による啓発活動	名称変更
43	用語の検討			【未掲載】
44	各種フェスティバルを通じた障害福祉の啓発	49	各種イベントを通じた広報・啓発活動の充実	名称変更
45	ふれあい交流事業			「多様な社会参加～」へ移行
46	人権擁護意識の普及啓発			【未掲載】
<b>3 情報提供の充実</b>		<b>(3)情報提供の充実</b>		
50	広報・インターネットの活用	50	広報やホームページ等の活用	名称変更・位置変更
47	点字・声の広報の発行	51	点字版・音声版の広報等の発行	名称変更
48	点字図書・録音図書の充実	52	市民図書館における点字図書・録音図書等の充実	
49	メディアコンバート体制の整備	53	メディアコンバート体制の整備	
51	福祉総合システムの活用			【未掲載】
52	福祉ガイドブックの作成・充実	54	福祉ガイドブックの作成・充実	
53	市職員に対する手話研修の実施			【未掲載】
<b>第2節 社会参加の推進</b>		<b>2 社会参加の推進</b>		
<b>1 多様な社会参加の推進と生涯学習の充実</b>		<b>(1)多様な社会参加の推進と生涯学習の充実</b>		
		55	障害のある青年の交流事業	「バリアフリーの促進」より移行
54	社会参加の力をつけるための支援			【未掲載】
55	文化活動支援	56	文化活動支援	
56	投票支援	57	選挙時における投票支援	選挙時であることを追記
57	レクリエーション等への参加支援	58	レクリエーション等への参加支援	
<b>2 生活圏域の拡大</b>		<b>(2)生活圏域の拡大</b>		
58	心身障害者自動車運行事業(くじら号運行事業)	59	心身障害者自動車(くじら号)運行事業	
59	福祉有償運送事業の実施	60	福祉有償運送事業の登録支援	名称変更
60	移動支援事業(再掲)	61	移動支援事業(再掲)	
61	心身障害者福祉タクシー利用助成事業	62	タクシー利用費助成事業	
62	心身障害者自動車等ガソリン費助成事業(再掲)	63	自動車等ガソリン費助成事業(再掲)	
63	自動車運転教習費助成事業(再掲)	64	自動車運転免許取得費助成事業(再掲)	名称修正
64	身体障害者自動車改造費助成事業(再掲)	65	自動車改造費助成事業(再掲)	
65	身体障害者有料道路割引証発行事業			【未掲載】
66	都営交通無料乗車券発行事業	66	都営交通無料乗車券の発行	
67	心身障害者民営バス割引証の交付	67	心身障害者民営バス割引証の交付	
<b>第3節 安全・安心の確保</b>		<b>3 安全・安心の確保</b>		
<b>1 災害時要援護者対策の推進</b>		<b>(1) 地域における安全・安心体制の確保</b>		地域での安全・安心の重要性を位置付け変更
		68	緊急通報システム制度の活用	「緊急時援護システムの充実」から移行・名称変更
		69	ヘルプカード・ヘルプマークの普及・啓発	カード:26年度作成 マーク:27年度作成予定

第3期障害福祉計画 事業内容		第4期障害福祉計画 事業内容		変更点等
		70	災害情報等メール配信サービスへの登録推進	「緊急時援護システムの充実」から移行・名称変更
68	災害ボランティア(NPOとの連携)			「災害時等における防災～」に移行
69	災害時要援護者登録制度			「災害時等における防災～」に移行
<b>2 緊急時援護システムの充実</b>		<b>(2) 防災対策の推進</b>		災害時等の対応の重要性に位置付け変更
70	重度障害者緊急通報制度の活用			「地域における安全・安心～」へ移行
71	携帯メールサービスの活用			内容を統合し、「地域における安全・安心～」へ移行
72	音声以外のガイダンス			
		71	災害時要援護者登録制度の推進	「災害時要援護者対策」から移行
		72	避難所における災害ボランティアの活用	「災害時要援護者対策」から移行・名称変更
73	学校や体育館など避難場所の確保	73	災害時要援護者の避難場所への移動支援	名称変更・内容変更
74	市職員等の災害対応態勢	74	災害時要援護者支援体制の整備	名称変更・内容変更
<b>第7章 自立に向けた基盤の整備</b>		<b>第4節 自立に向けた基盤の整備</b>		
<b>第1節 保育・教育の充実</b>		<b>1 保育・教育の充実</b>		
<b>1 就学前教育(療育)・保育の充実</b>		<b>(1) 障害児等の療育支援</b>		障害児への療育支援への取組として改称
75	発達障害児の早期発見と支援	75	発達障害児の早期発見と支援	
		76	児童発達支援	「自立のため居宅生活支援～」から移行
76	統合保育の推進	77	統合保育の推進	
77	学齢期に向けての移行情報支援	78	学齢期に向けての移行情報支援	
		79	放課後等デイサービス	児童福祉法に基づく事業として位置付け掲載
		80	学童クラブの充実	「学校教育の充実～」から移行・名称変更
		81	中等度難聴児補聴器購入費助成事業	【既実施事業】
		82	児童発達支援センターの設置に向けた検討	検討状況等に基づき新規掲載
<b>2 学校教育の充実と学齢期後に向けた支援</b>		<b>(2) 支援を要する児童・生徒への教育の推進</b>		支援を要する児童への教育の取組として改称
78	就学相談・指導の充実	83	就学相談・就学指導の充実	
79	通級指導学級の充実	84	通級指導学級の充実	
80	特別支援教育の実施	85	特別支援教育の推進	
81	交流教育の充実	86	地域交流・共同学習の推進	名称変更
83	副籍制度の導入推進	87	副籍制度の啓発・推進	名称変更
84	職場実習等の就労移行支援	88	職場体験学習の実施	名称変更
82	特別支援学級保護者会介護人派遣助成事業	89	特別支援学級保護者会介護人派遣助成事業	
85	放課後児童健全育成			「障害児等の療育支援」へ移行
<b>第2節 就労・雇用の支援</b>		<b>2 就労・雇用の支援</b>		
<b>1 雇用の促進と就労機会の拡大</b>		<b>(1) 雇用の促進と就労機会の拡大</b>		
86	障害者の雇用促進	90	障害者の雇用促進	
87	職場の開拓	91	障害者の雇用職場の開拓	
88	障害者の実習の受け入れ	92	障害者就労促進支援	名称変更・内容変更
89	ジョブコーチ付就労支援の推進	93	障害者職場定着自立支援	名称変更・内容変更
90	就労後のアフターフォロー	94	就労後のアフターフォロー	

第3期障害福祉計画 事業内容		第4期障害福祉計画 事業内容		変更点等
91	展示・販売コーナーの設置	95	自主製作品の展示・販売コーナーの設置	
92	授産製品の販路拡大	96	障害者就労施設等の製品・食品等の販売促進	名称変更
		97	障害者就労施設等への優先調達の推進	障害者優先調達推進法の施行に伴い新規掲載
第3節 地域での自立支援		3 地域での自立支援		
1 地域生活を支える福祉サービスの充実		(1)地域生活を支える福祉サービスの充実		
93	特別障害者手当給付事業	98	特別障害者手当等給付事業	障害児福祉手当も記載するため、追記
94	心身障害者福祉手当給付事業	99	心身障害者福祉手当給付事業	
		100	特殊疾病者福祉手当支給事業	【既実施事業】
95	遠距離入所施設訪問家族交通費助成事業	101	遠距離入所施設訪問家族交通費助成事業	
96	重度脳性麻痺者介護人派遣事業	102	重度脳性麻痺者介護人派遣事業	
97	紙おむつ支給事業	103	紙おむつ支給事業	
98	共同生活援助・共同生活介護への支援	104	グループホーム支援事業	グループホームへの一元化等により名称変更
2 福祉人材の養成と活用		(2)福祉人材の育成と地域との連携		地域との連携の必要性を考慮し追記
99	福祉・ボランティア教育の推進	105	福祉・ボランティア教育の推進	
100	福祉・ボランティア教育方針の明確化	106	福祉・ボランティア教育方針の明確化	
101	福祉・ボランティア養成講座の実施	107	福祉・ボランティア養成講座の実施	
103	ボランティアの活用	108	ボランティアの活用	位置変更
102	自立生活支援事業	109	自立生活支援事業	
		110	地域福祉ネットワーク等との相互連携	「推進体制の整備」から移行
		(3)権利擁護・苦情対応		総合基本計画の記載等も考慮し、新設
		111	地域福祉権利擁護	「バリアフリー」から移行
		112	成年後見制度の利用促進	「バリアフリー」から移行
		113	障害者虐待防止センター機能の充実	障害者虐待防止法の施行に伴い新規掲載
		114	苦情への対応	「推進体制の整備」から移行
第9章 施策の推進体制の整備（参考）		第7章 計画の推進（案）		
1 推進体制の整備		1 計画の推進体制（案）		
104	昭島市障害福祉計画の策定			【未掲載】
105	昭島市障害者自立支援推進協議会の設置	検 討 中		
106	障害程度区分認定審査会の適正で円滑な運営			【未掲載】
107	地域福祉ネットワーク等との相互連携			「福祉人材の育成と地域との連携」へ移行
108	苦情への対応			「権利擁護・苦情対応」へ移行
2 計画の評価		2 計画の進行管理・評価（案）		
109	昭島市障害者自立支援推進協議会でのフィードバック			
110	計画についての全庁的な評価会議の実施	検 討 中		